

第6章 計画の推進

1 多様な主体の協働による計画の推進

人口減少や高齢化などの社会環境の変化によって、地域課題は複雑・複合化するとともに、これまで地域福祉活動を担ってきた各主体の支援機能が低下しています。

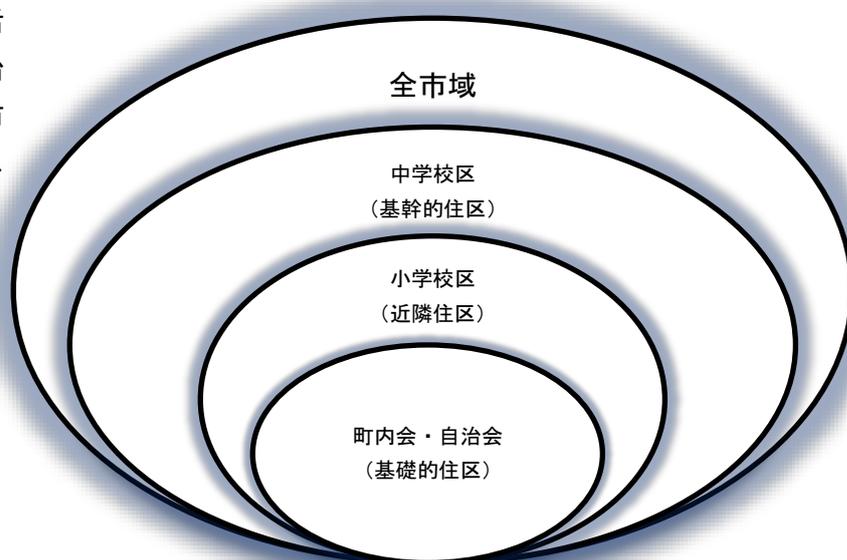
このような中、加古川市の地域福祉を推進していくに当たっては、地域課題の解決のための様々な支援が包括的に提供されるよう、地域福祉を担う主体が有機的に連携し、地域の状況や課題に応じて、それぞれの日常生活圏域の中で重層的なネットワークや支援体制を、次のことに留意しながら、新たに構築する必要があります。

- 事業者、医療機関、大学、社会福祉協議会など多様な主体が、それぞれの強みを生かし核となってネットワークを形成し、それらが互いに連携すること
- 多様な主体は、様々な地域の課題を解決へ導くため、「介護」「障害」「子ども」「生活困窮」などの分野の枠組みを超えて連携すること
- 行政は、これまでの公的な福祉サービスの提供や地域福祉活動への財政的支援に加えて、多様な主体をつなぎ、連携するしくみを構築する「プラットフォームビルダー」としての役割を担うこと
- 新型コロナウイルス感染症が地域社会に大きな影響を及ぼし、地域福祉のあり方が大きく変化している中、新たな地域のニーズや「新しい生活様式」に対応していく必要があること

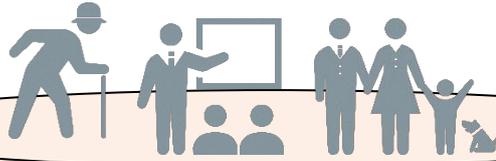
※ 日常生活圏域について

地域課題は多岐にわたるため、課題解決に向けての「日常生活圏域」の設定は、町内会・自治会、小学校区、中学校区、全市域など、それぞれの課題に応じて行うこととします。

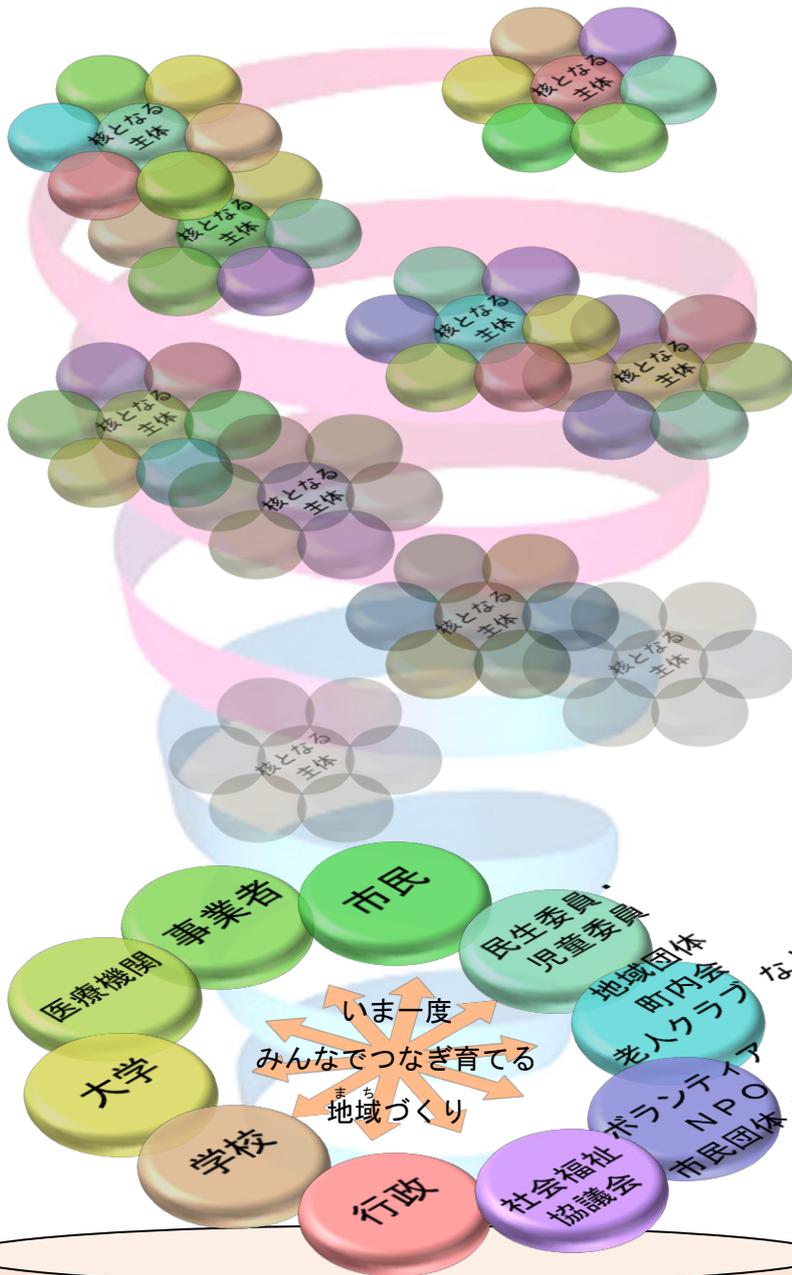
【日常生活圏域のイメージ】



かがわ
地域住民



未来につながる 支えあいのまち 加古川



核となる主体を中心に小さなネットワークを形成し、さらに重層的につながる仕組み

核となる主体は、事業者、医療機関、大学、社会福祉協議会などでそれぞれが強みを生かしてネットワークの中心となる

地域福祉を担う主体が有機的に連携する仕組み

プラットフォームビルダーとしての行政

自助・互助・共助・公助の連携による取組

地域包括ケアシステムの構築に向けた施策の推進

(1) 市民の役割

地域社会は、その地域に暮らす住民が主体となつてつくり上げていくものです。地域住民一人ひとりが、地域のことに関心を持ち、それぞれの役割を理解したうえで、「自分にできること」を考え、地域福祉活動を担う一員として、具体的な取組を進めていくことが必要です。

市民一人ひとりが、地域福祉活動に積極的かつ主体的に参加し、さらにはその活動を地域全体に広げていくことにより、市民主体の支えあいや助けあいの意識が高まり、地域のコミュニティ活性化につながることを期待されます。

(2) 民生委員・児童委員の役割

民生委員・児童委員は、地域で複雑な生活課題を抱える住民にとって、身近な相談相手となり、適切な福祉サービスが得られるよう情報提供や援助を行うとともに、関係機関等に協力することで、地域住民の課題解決を支援する役割を担います。

また、地域における支えあい活動の中心的な存在として、住民同士の結びつきの強化や、行政、社会福祉協議会と連携した地域福祉活動に取り組むことが期待されます。

(3) 地域団体（町内会、老人クラブ等）の役割

町内会をはじめとする地域団体は、声かけやあいさつなど、日常的な活動をはじめとし、多くの人に地域活動への参加を呼びかけ、地域の連帯意識の高揚に努めることが必要です。

また、地域での困りごとを、地域で解決してきた知識と経験を生かして、様々な課題を解決していくための方策を話しあい、関係機関による支援へつなげたり、団体間で協力して課題の解決に取り組むことが期待されます。

(4) ボランティア、NPO、市民団体等の役割

ボランティア、NPO、市民団体等は、それぞれが明確な目的や専門性を持ち、先駆的で創造的な活動をしており、支えあい助けあう地域社会の構築に向けて必要となる、人と人をつなぐ大きな力を持っています。

ボランティアやNPO活動の参加者として地域住民を受け入れたり、地域団体や事業者等とも協働した取組を進めることで、地域福祉のけん引役として多様で柔軟な活動が期待されます。

(5) 事業者（社会福祉法人、企業等）の役割

事業者は、自らの活動が地域住民の暮らしを支え、安心につながることを認識し、多様なニーズに応えるとともに、適切で質の高いサービスの提供と、権利擁護やプライバシー保護への厳格な対応が求められます。

また、福祉的な支援が必要な人に配慮した生活関連サービスを提供するとともに、地域住民との積極的な交流や、行政や各種団体との連携による見守り活動など、地域社会への貢献が期待されます。

(6) 医療機関の役割

医療機関は、地域で疾患を抱えながら生活する高齢者などの増加に対し、地域完結型の「治し、支える医療」の推進発展に欠かせない存在です。医療ニーズの高い地域住民の在宅療養の継続や、在宅や施設での看取り、さらにはそれらを支える家族等を支援することが求められます。そのため、「地域包括ケアシステム」の推進に当たって、医療職と多職種との連携を図りながら、在宅療養環境の整備を進め、地域の医療体制の充実に取り組むことが期待されます。

(7) 大学の役割

大学は、地域福祉を支える人材の育成において大きな役割を果たしています。専門職の育成だけでなく、地域福祉のリーダー的人材の育成やボランティアの育成など、地域のニーズに応じた人材育成の役割が求められます。また、各種団体や行政と連携した事業の展開など、教員、学生の力を地域に生かし、地域住民と協働して地域の課題解決に取り組むことが期待されます。

(8) 学校の役割

学校は、将来の地域福祉を支える人材の育成において大きな役割を果たしています。福祉教育などを通じて福祉意識の醸成を図るとともに、地域における地域福祉活動のリーダーやボランティアとしての人材を育成する役割が求められます。また、子どもに関する地域課題の解決をめざし、地域住民等と一体となったコミュニティ・スクールの取組を一層充実させることが期待されます。

(9) 社会福祉協議会の役割

社会福祉協議会は、「ささえあい 地域でみまもる まちづくり」の実現に向けて、地域住民、活動団体、事業者、関係機関など幅広い分野の参加と協力のもと、様々な活動を行っています。地域福祉活動の支援や各種福祉サービス、当事者支援活動やボランティア活動の推進などに取り組んでおり、加古川市の地域福祉を推進する中核となる機関です。そのため、地域住民が身近なところで気軽に相談できる、総合相談窓口としての役割が求められます。

地域福祉活動に参加するメンバーの力を効果的に活用し、地域福祉のコーディネーターとして、地域拠点づくりや人材の発掘・育成、市民のニーズを踏まえた各種団体などへの支援と連携に取り組むことが期待されます。

(10) 行政の役割

これまで市が中心となって取り組んできた、公的な福祉サービスの提供や行政権限に基づく対応や財政的支援は、今後とも、実態やニーズに即して着実に推進を図っていくことが求められます。

また、人口減少や高齢化などの社会環境の変化によって、地域における様々な主体の支援機能が低下していることから、市は、地域福祉活動を担う様々な主体をつなぎ、連携する仕

組みを構築する役割（プラットフォームビルダー）となる必要があります。

さらに、地域における様々な主体が、地域福祉活動に取り組むにあたり、多様な参加機会や情報の提供、先進的な事例の収集・紹介、モデル的な取組の提示など、地域における様々な主体が必要とする資源を確保できるように、支援や環境整備を行っていきます。

2 地域福祉の推進

本計画に基づく施策を計画的に、かつ実効性を持って推進するため、計画期間内において、推進する項目や取組の進捗状況を把握・評価し、必要に応じて適宜見直し等を行い、計画の進行管理をします。結果や成果を評価すること、住民の意見を反映することにより、計画の着実な推進を図ります。

